



2020年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年3月13日

上場会社名 株式会社 アルトナー

上場取引所 東

コード番号 2163 URL <https://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

定時株主総会開催予定日 2020年4月23日

配当支払開始予定日

2020年4月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年4月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	7,002	10.6	886	12.8	893	12.5	613	13.4
2019年1月期	6,331	9.8	785	15.3	794	15.0	540	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	57.73		24.2	25.3	12.7
2019年1月期	50.91		25.2	26.3	12.4

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 百万円 2019年1月期 百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	3,801	2,728	71.8	256.77
2019年1月期	3,264	2,333	71.5	219.59

(参考) 自己資本 2020年1月期 2,728百万円 2019年1月期 2,333百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	591	42	215	2,383
2019年1月期	612	75	169	2,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期		7.50		10.50	18.00	191	35.4	8.9
2020年1月期		10.00		10.50	20.50	217	35.5	8.6
2021年1月期(予想)		11.50		11.50	23.00		36.1	

(注) 2019年1月期の期末配当の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円50銭

3. 2021年1月期の業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,832	11.9	975	10.1	979	9.6	677	10.4	63.74

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期	10,627,920 株	2019年1月期	10,627,920 株
期末自己株式数	2020年1月期	2,329 株	2019年1月期	2,329 株
期中平均株式数	2020年1月期	10,625,591 株	2019年1月期	10,625,615 株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。また、当社は、2020年3月23日(月)にアナリスト・機関投資家向けに事業・業績に関する電話会議(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。

当社の主要顧客においては、製品のソフトウェア化が加速し、ハード以上にソフトウェアの技術者要請が伸びました。自動車関連を中心とする輸送用機器分野の先行開発プロジェクトにおいては、電気自動車、ハイブリッド車等のエコカー関連、自動車の運転支援技術関連等の技術者要請が堅調に推移いたしました。また、ソフトウェア技術者の積極的な採用に伴い、その配属先となる顧客開拓を強化し、情報通信分野での技術者要請も伸びました。

このような状況の中、当社においては、当事業年度に新卒技術者が156名、キャリア技術者が32名入社したことにより、技術者数が前年同期を上回りました。

技術者派遣事業においては、稼働率が高水準で推移し、2019年4月入社の新卒技術者を当初の予定より前倒して配属できたことにより、稼働人員が前年同期を上回りました。また、技術者の業務実績を踏まえた顧客企業との単価交渉により、技術者単価が前年同期を上回りました。労働工数は働き方改革の影響により減少傾向となりました。請負・受託事業においては、積極的な営業展開により、受注プロジェクト数が増加いたしました。

先行投資として、従業員の待遇改善、求人費の増加、スタッフの増員及び新卒技術者の採用人数の増加、教育・研修施設の増床運営を実施したことにより、売上原価、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の増加により吸収され、利益面は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,002,175千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は886,007千円（前年同期比12.8%増）、経常利益は893,656千円（前年同期比12.5%増）、当期純利益は613,377千円（前年同期比13.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ536,950千円増加し、3,801,139千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加332,508千円、売上債権の増加167,476千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ141,877千円増加し、1,072,759千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加80,588千円、未払消費税等の増加66,910千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ395,073千円増加し、2,728,380千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加395,552千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ332,508千円増加し2,383,441千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、591,153千円（前年同期比21,384千円減）となりました。これは主に、法人税等の支払額304,355千円があったものの、税引前当期純利益893,656千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、42,723千円（前年同期比32,818千円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15,507千円、無形固定資産の取得による支出13,958千円があったことや、敷金及び保証金の差入による支出13,401千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、215,920千円（前年同期比46,482千円増）となりました。これは、配当金の支払額215,920千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期
自己資本比率 (%)	64.6	70.6	71.1	71.5	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.7	196.5	413.9	300.1	230.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7,413.8	5,777.8	6,131.6	16,772.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。

(注3) 2020年1月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

先行きについては、引き続き、経済の緩やかな回復を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症、米中貿易摩擦、英国のEU離脱等、国内外の経済に与える影響を注視する必要があります。

先行投資として、スタッフの増員、教育・研修施設の東日本ラーニングセンター開設、求人費の増加、IT・インフラ投資等を見込んでおりますが、売上高の増加により吸収される見込みです。

これらを踏まえ、2021年1月期の通期業績の見通しは、売上高7,832百万円、営業利益975百万円、経常利益979百万円、当期純利益677百万円の増収・増益を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,050,932	2,383,441
売掛金	764,636	932,112
仕掛品	1,786	2,370
原材料及び貯蔵品	3,036	2,374
前払費用	23,043	24,010
未収入金	562	989
その他	18,026	17,237
貸倒引当金	△4,500	△5,500
流動資産合計	2,857,524	3,357,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,466	90,606
減価償却累計額	△65,993	△68,467
建物(純額)	20,472	22,139
構築物	1,677	1,677
減価償却累計額	△1,669	△1,672
構築物(純額)	7	5
工具、器具及び備品	37,187	41,255
減価償却累計額	△22,101	△26,627
工具、器具及び備品(純額)	15,085	14,628
土地	59,159	59,159
有形固定資産合計	94,726	95,932
無形固定資産		
ソフトウェア	63,448	57,487
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	65,102	59,141
投資その他の資産		
投資有価証券	7,615	7,133
出資金	1,250	1,250
長期前払費用	418	1,256
繰延税金資産	166,573	195,361
敷金及び保証金	69,897	82,920
その他	1,080	1,106
投資その他の資産合計	246,835	289,028
固定資産合計	406,664	444,102
資産合計	3,264,188	3,801,139

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	131,285	91,785
未払費用	60,561	66,539
未払法人税等	174,875	180,764
未払消費税等	104,909	171,819
預り金	12,744	13,950
前受収益	96	84
賞与引当金	112,921	132,420
その他	2,862	4,179
流動負債合計	600,255	661,544
固定負債		
退職給付引当金	330,626	411,214
固定負債合計	330,626	411,214
負債合計	930,881	1,072,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	1,872,798	2,268,351
利益剰余金合計	1,923,258	2,318,811
自己株式	△698	△698
株主資本合計	2,329,167	2,724,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,139	3,659
評価・換算差額等合計	4,139	3,659
純資産合計	2,333,306	2,728,380
負債純資産合計	3,264,188	3,801,139

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	6,331,692	7,002,175
売上原価	4,033,065	4,461,849
売上総利益	2,298,627	2,540,326
販売費及び一般管理費	1,513,026	1,654,318
営業利益	785,600	886,007
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	206	230
受取手数料	505	556
研修教材料	851	857
受取地代家賃	1,069	949
保険配当金	4,573	4,445
助成金収入	891	1,762
その他	589	602
営業外収益合計	8,693	9,410
営業外費用		
支払利息	36	—
解約違約金	58	1,761
その他	100	0
営業外費用合計	194	1,761
経常利益	794,098	893,656
特別損失		
固定資産除却損	1,742	—
特別損失合計	1,742	—
税引前当期純利益	792,356	893,656
法人税、住民税及び事業税	284,098	308,856
法人税等調整額	△32,716	△28,576
法人税等合計	251,382	280,279
当期純利益	540,973	613,377

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	1,501,835	1,552,295
当期変動額							
剰余金の配当						△170,010	△170,010
当期純利益						540,973	540,973
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	370,962	370,962
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	1,872,798	1,923,258

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△503	1,958,400	5,326	5,326	1,963,726
当期変動額					
剰余金の配当		△170,010			△170,010
当期純利益		540,973			540,973
自己株式の取得	△195	△195			△195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△1,187	△1,187	△1,187
当期変動額合計	△195	370,767	△1,187	△1,187	369,580
当期末残高	△698	2,329,167	4,139	4,139	2,333,306

当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	1,872,798	1,923,258
当期変動額							
剰余金の配当						△217,824	△217,824
当期純利益						613,377	613,377
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	395,552	395,552
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,268,351	2,318,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△698	2,329,167	4,139	4,139	2,333,306
当期変動額					
剰余金の配当		△217,824			△217,824
当期純利益		613,377			613,377
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△479	△479	△479
当期変動額合計	-	395,552	△479	△479	395,073
当期末残高	△698	2,724,720	3,659	3,659	2,728,380

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	792,356	893,656
減価償却費	16,971	26,923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,792	19,499
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77,364	80,588
受取利息及び受取配当金	△212	△236
支払利息	36	—
未収入金の増減額 (△は増加)	6,321	△427
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,084	△167,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,226	77
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119	66,910
未払金の増減額 (△は減少)	29,352	△32,201
その他	3,889	6,959
小計	869,980	895,272
利息及び配当金の受取額	212	236
利息の支払額	△36	—
法人税等の支払額	△257,618	△304,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,537	591,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,397	△15,507
無形固定資産の取得による支出	△43,297	△13,958
敷金及び保証金の差入による支出	△20,321	△13,401
敷金及び保証金の回収による収入	500	379
投資有価証券の取得による支出	—	△208
その他	△26	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,542	△42,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△195	—
配当金の支払額	△169,242	△215,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,438	△215,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,557	332,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,375	2,050,932
現金及び現金同等物の期末残高	2,050,932	2,383,441

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」57,964千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」166,573千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	219.59円	256.77円
1株当たり当期純利益	50.91円	57.73円

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益(千円)	540,973	613,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	540,973	613,377
普通株式の期中平均株式数(株)	10,625,615	10,625,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。